

平成 17 年 10 月期

決算短信（連結）

平成17年12月16日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.nikko-company.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂井 明紀

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営企画管理部長 氏名 金田 滋一 TEL (076) 276 - 2121

決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 15 日

親会社等の名称 三谷産業株式会社(コード番号:8285) 親会社等における当社の議決権所有比率 34.16%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年10月期の連結業績（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	22,918	2.6	215	175.5	216	111.8
16年10月期	22,344	0.0	78	75.0	102	58.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年10月期	72		4 35		0.6	1.0	0.9
16年10月期	1	97.4	0 08		0.0	0.5	0.5

(注) 持分法投資損益 17年10月期 百万円 16年10月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年10月期 16,754,817株 16年10月期 16,999,274株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年10月期	20,833	11,527	55.3	691 47
16年10月期	20,490	11,473	56.0	680 94

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年10月期 16,670,860株 16年10月期 16,850,047株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月期	1,299	385	44	4,251
16年10月期	881	320	1,073	3,313

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

異動はありません。

2. 18年10月期の連結業績予想（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,500	200	150
通期	23,500	550	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社4社で構成され、住設環境機器事業、電子セラミック事業及び陶磁器事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりであります。

(1) 住設環境機器事業

当社が製造販売を行っております。

(2) 電子セラミック事業

当社が製造販売を行っております。

(3) 陶磁器事業

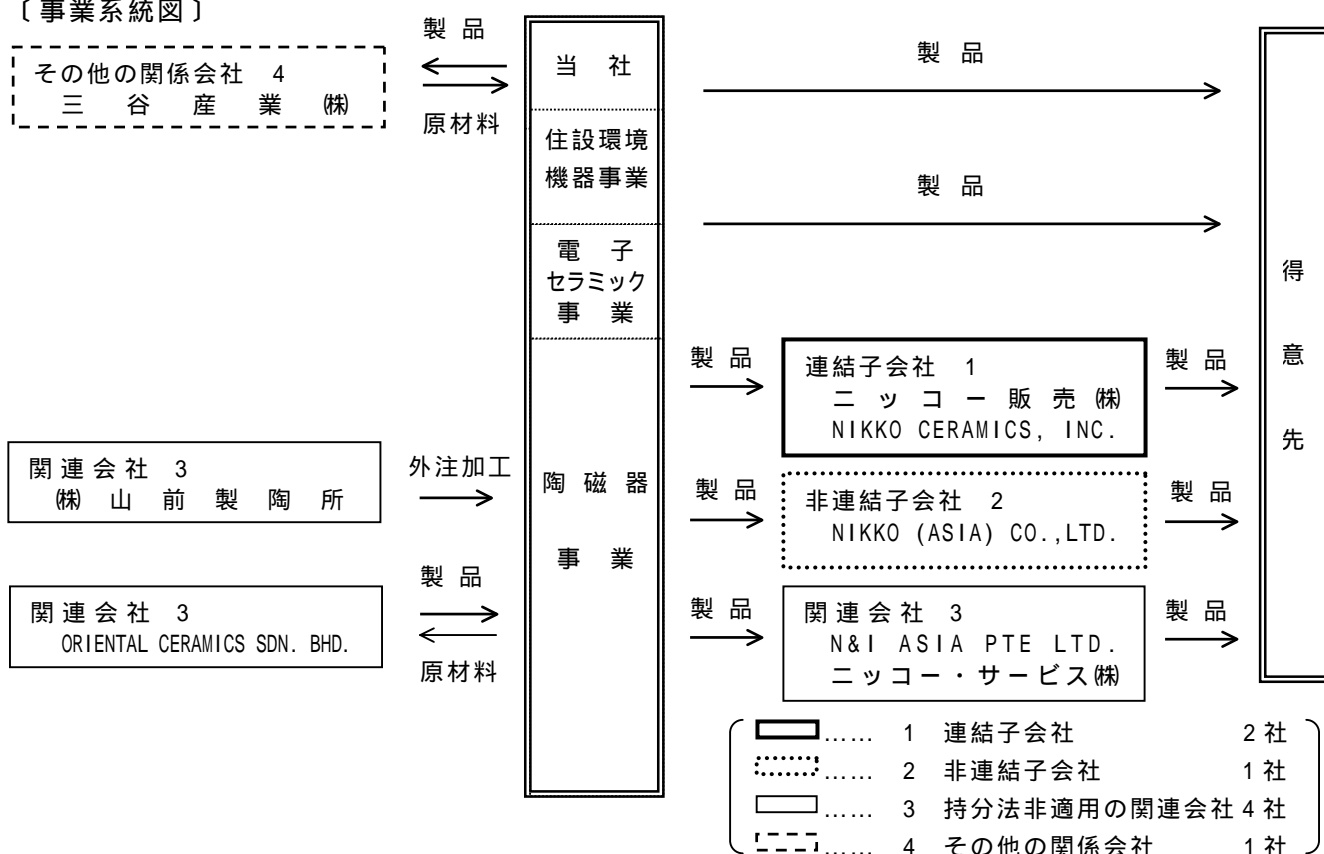
当社が製造販売するほか、国内においては連結子会社1社(ニッコー販売(株))が国内における総販売代理店として販売活動をしております。また、一部の製造工程については、関連会社1社(株山前製陶所)に下請させております。

海外においては連結子会社1社(NIKKO CERAMICS, INC.)を米国における総販売代理店、非連結子会社(NIKKO (ASIA) CO., LTD.)及び関連会社(N&I ASIA PTE LTD.)を東南アジアにおける販売代理店とし、関連会社1社(ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.)が陶磁器食器の一部を当社へ供給しております。

更に、関連会社1社(ニッコー・サービス(株))は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っております。

なお、その他の関係会社である三谷産業株式会社とは、主に電子部品及び住設環境機器に関わる当社の製品を販売するほか、同社から電子セラミック製品の原材料及び住設環境機器製品の原料を仕入れております。

〔事業系統図〕



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは生活者の視点に立ったモノづくりとサービスに努め、人々の生活を支え、感動と快適さを共有し、より信頼される企業となることを基本理念としております。

そのために個性と創造性を尊重し、環境との調和を保ちながら、時代感覚とグローバルな視点を持って、未来を創造していく企業文化の構築を目指しております。

このため、住設環境機器事業、電子セラミック事業、陶磁器事業の3つの事業それぞれの強みを生かしつつ、成長性の高い事業を伸ばしながら、新規事業の育成にも努め、収益の安定的な確保を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しております。

また、株主の皆様への利益還元策として、自己株式の取得も、株主利益の増進を図るための有効な手段と考えております。

なお、株主の皆様との親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して、「株主優待制度」を開設しております。毎年4月末および10月末の年2回、1,000株以上の株主の皆様を対象に、5千円相当の自社陶磁器製品または地元特産品から、その都度当社で選定して進呈いたします。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2008年の創業100周年を控え、以下の経営戦略を展開してまいります。

住設環境機器事業は販売エリアをさらに広げ、さらなるシェア拡大を図ります。

電子セラミック事業は収益力の高い商品の育成と生産システムの効率化に注力して、合理化を進め利益回復を図ります。

陶磁器事業は営業力を強化し、グループ会社の建て直しを図り、在庫の適正化に努め事業再生を目指します。

顧客、そして市場からのニーズに応えることはもちろん、顧客が期待する以上の品質とサービスが提供できる提案型企業を目指し、製品の品質とともにサービスの質の向上に努めます。

研究開発、生産技術、そして生産現場で培ってきた技術の「技術ブランド力」としての確立と、顧客の信頼を高める「コーポレート・ブランド」の構築を図ります。

次世代商品の開発育成については、新規事業として取り組んでいる小型風力発電は、さらなる新商品開発を進め、住設環境機器事業部では浄化槽関連製品の次世代を担う商品の研究に取り組みます。

「環境にやさしい企業」を全事業部共通の基本理念として、環境問題、社会貢献活動そして法令遵守への取り組みなど、企業の社会的責任(CSR)活動を推進します。

これらを基本方針と位置づけ、顧客志向の製品開発を強化し新規顧客開拓を進め、経営の効率化と収益力の強化を図り、グループをあげて業績の向上に全力を傾注します。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスとは、経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を実践して企業価値を向上させていくことであります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- a. 当社では、執行役員制度を導入し業務執行の責任と権限を明確にし、また厳しい経営環境に迅速に対応し経営責任を明確にすべく取締役の任期を1年としております。
- b. 経営体制は社内取締役10名、社外取締役2名に執行役員14名で構成しており、全役員出席の年5回の取締役会のほか、毎月の経営会議では常勤取締役と幹部社員の出席で、月次決算や利益計画の進捗状況、経営課題について討議し施策決定しております。
- c. 経営監督機能として、社外監査役3名を含む監査役4名（うち常勤監査役は2名）により監査役会を構成し、会計監査および取締役の業務執行を監査し、経営の健全性、順法性を監督しており、さらなる監査役制度の充実に努めてまいります。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- a. 当社においては、事業運営上の組織として経営企画管理部及び監査役会が組織横断的に内部管理、内部牽制の役割を果たし、組織として事業の健全な運営を図っております。
さらに弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導、助言を受けております。
- b. 監査役による内部監査は通期にわたり各事業部門に対して実施しており、業務の妥当性と効率性を検証・評価するとともに、牽制機能の充実に努めております。
- c. 商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査についての契約は、あずさ監査法人と締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 井上 政造	22年
指定社員 業務執行社員 杉本 隆夫	1年

また、当社の会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補2名であります。
なお、監査証明業務にかかる報酬は12百万円であります。

役員報酬

当期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	109百万円
監査役を支払った報酬	13百万円
合計	122百万円

(注) 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人分の給与及び賞与の合計51百万円が含まれております。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役の三谷政敏氏、三谷充氏および当社社外監査役の澤滋氏はそれぞれ当社の筆頭株主（議決権の 14.60%を直接所有）である三谷産業株式会社の取締役であります。三谷充氏は同社の代表取締役であり、当社取締役社長である坂井明紀氏とは義弟の関係にあり、三谷政敏氏とは従兄弟の関係にあります。

同社との取引関係は定型的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、個人情報等の情報管理体制の強化を図るとともに、従業員への理解の徹底等、個人情報保護体制の充実に取り組んでおります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三谷産業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.16% (19.56%)	株式会社名古屋証券取引所 市場第 2 部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、当社の筆頭株主である三谷産業株式会社の持分法適用関連会社であり、当社グループの公平で透明性のある経営のため、および取締役の職務執行の監督、監査体制の充実を図ることを目的として、当社の役員のうち取締役 4 名、社外監査役 1 名が、三谷産業株式会社の役員との兼任となっております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

三谷産業株式会社は、主に電子部品及び住設環境機器に関わる当社製品の販売先であり、当社の電子セラミック製品の原材料及び住設環境機器製品の原料の仕入先であります。

取引条件等につきましては他の一般の取引先と同様であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期は、米国では原油の高騰があったものの個人消費は増加し景気は拡大基調となり、わが国経済も、企業業績が回復し設備投資や個人消費も堅調に推移するなど景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは顧客開拓やコスト削減に努めました結果、売上高は前期比2.6%増の229億18百万円となり、経常利益は前期比111.8%増の2億16百万円、当期純利益は72百万円（前期は1百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

水処理機器は、戸建て住宅向けの小型コンパクトタイプの合併処理浄化槽は減少しましたが、集合住宅や店舗向けの中型コンパクトタイプの合併処理浄化槽は増加しました。

タイル仕様の戸建て住宅向けのフリープランのシステムバスは、オーダーメイドの多様性、高級感が市場に適応し好調に推移しました。

タイル建材では、住宅用の床タイルの競争が激しく伸び悩みました。

その結果、住設環境機器事業の売上高は前期比2.6%増の116億10百万円となり、営業利益は前期比16.8%増の8億83百万円となりました。

〔電子セラミック事業〕

国内は、家庭用フォトプリンター向けの基板が増加したものの、プリンターやセンサーなどOA機器向けの基板やハイブリッドICは減少しました。

輸出は東南アジア向けの通信機器向け高周波部品は低迷しました。

その結果、電子セラミック事業の売上高は前期比3.5%減の50億90百万円となり、営業損益は前期の1億16百万円の営業利益から55百万円の営業損失となりました。

〔陶磁器事業〕

国内においては新商品が好評となりましたものの量販店など小売市場向けは低迷し、ホテル・レストランなど業務用は堅調に推移しました。

米国市場では、一般市場向けは伸び悩みましたが、OEM商品は大幅に増加しました。また、欧州向けのOEM商品も増加し、南アジアや西アジア、ロシア向けなどは堅調に推移しました。

その結果、陶磁器事業の売上高は前期比8.0%増の62億18百万円となり、営業損益は前期の2億13百万円の営業損失に対し32百万円の営業損失となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や金利の上昇、不安定な為替など厳しい環境が予想されます。

当社グループといたしましては、新製品の開発や新規市場の開拓を進め、コストダウンを徹底して業績の回復に全力を傾注いたします。

住設環境機器事業は、主力である合併処理浄化槽の販売や高度処理浄化槽の開発を推進し、好調なフリープランのシステムバスの拡販や小型風力発電の営業も強化してまいります。

電子セラミック事業は、受注獲得を図るべく営業の強化と開発のスピードアップを図り、経費削減を進めて収益の回復に注力いたします。

陶磁器事業は、国内は新商品の開発に注力し都市型ホテルやブライダル施設、老健施設等の開拓をよりいっそう進め、海外は米国市場の一般市場向けの拡販や中国、ロシアなどの新規市場の開拓も強化してまいります。

以上により来期の見通しとしましては、売上高235億円、経常利益5億円50百万円、当期純利益1億円を予想しております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、設備投資に伴う有形固定資産の取得などにより投資活動によるキャッシュ・フローは減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローは増加となりましたので、前連結会計年度末に比べ9億38百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は42億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、12億99百万円(前連結会計年度8億81百万円)となりました。これは、主に売上債権の減少とたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億85百万円(前連結会計年度3億2千万円)となりました。これは、主に生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、短期借入金の増加により財務活動による資金の増加は、44百万円(前連結会計年度10億73百万円の減少)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 13 年 10 月期	平成 14 年 10 月期	平成 15 年 10 月期	平成 16 年 10 月期	平成 17 年 10 月期
自 己 資 本 比 率 (%)	59.8	57.4	56.5	56.0	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	18.0	26.4	32.1	40.0
債 務 償 還 年 数 (年)	7.2	2.5	2.4	2.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	21.2	25.5	27.3	61.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位百万円:未満切捨)

期別 科目	当連結 会計年度 (H17.10.31)	前連結 会計年度 (H16.10.31)	比較増減 (は減)	期別 科目	当連結 会計年度 (H17.10.31)	前連結 会計年度 (H16.10.31)	比較増減 (は減)
	金額	金額			金額	金額	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	14,888	14,475	413	流動負債	8,557	8,333	223
1. 現金及び預金	4,516	3,378	1,138	1. 支払手形及び買掛金	4,441	4,803	361
2. 受取手形及び売掛金	4,547	5,053	505	2. 短期借入金	2,280	2,060	220
3. 有価証券	2	4	2	3. 未払法人税等	428	18	409
4. たな卸資産	4,867	5,408	541	4. 未払消費税等	51	39	12
5. 繰延税金資産	819	408	411	5. 未払費用	234	230	3
6. その他の流動資産	177	276	98	6. 賞与引当金	417	416	1
7. 貸倒引当金	42	53	10	7. その他の流動負債	703	765	61
固定資産	5,945	6,015	70	固定負債	749	683	65
1. 有形固定資産	4,201	4,387	186	1. 退職給付引当金	589	399	189
(1) 建物及び構築物	2,063	2,136	72	2. その他の固定負債	159	283	123
(2) 機械装置及び運搬具	877	960	82				
(3) 工具器具及び備品	189	213	24	負債合計	9,306	9,016	289
(4) 土地	1,048	1,052	4				
(5) 建設仮勘定	22	23	1	少数株主持分			
2. 無形固定資産	24	32	8	(資本の部)			
(1) 連結調整勘定		6	6	資本金	2,800	2,800	
(2) その他の無形固定資産	24	25	1	資本剰余金	3,240	3,240	
3. 投資その他の資産	1,719	1,595	123	1. 資本準備金	3,239	3,239	
(1) 投資有価証券	1,092	1,057	35	2. その他資本剰余金	0	0	
(2) 繰延税金資産	221	249	28	利益剰余金	5,684	5,712	27
(3) その他の投資	489	323	166	その他有価証券評価差額金	119	56	175
(4) 貸倒引当金	34	35	0	為替換算調整勘定	156	137	19
(5) 関係会社投資評価引当金	50		50	自己株式	159	84	74
				資本合計	11,527	11,473	53
資産合計	20,833	20,490	343	負債、少数株主持分 及び資本合計	20,833	20,490	343

比較連結損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	期 別		当連結会計年度 (H16.11.1 ~ H17.10.31)		前連結会計年度 (H15.11.1 ~ H16.10.31)		比較増減 (は減)
			金額	百分比	金額	百分比	
				%		%	
売 上 高			22,918	100.0	22,344	100.0	574
売 上 原 価			17,268	75.3	17,000	76.1	267
売 上 総 利 益			5,650	24.7	5,343	23.9	306
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			5,434	23.8	5,265	23.5	169
営 業 利 益			215	0.9	78	0.4	137
営 業 外 収 益			112	0.5	103	0.5	8
1. 受 取 利 息			1		5		3
2. 為 替 取 替 の 利 差			46				46
3. そ の 他 の 収 益			64		98		34
営 業 外 費 用			111	0.5	79	0.4	31
1. 支 払 利 息			21		32		11
2. 為 替 取 替 の 損 失					17		17
3. そ の 他 の 費 用			90		30		59
経 常 利 益			216	0.9	102	0.5	114
特 別 利 益			402	1.8	0	0.0	401
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			81				81
2. デ リ バ イ ト 評 価 益			285				285
3. そ の 他 の 特 別 利 益			35		0		34
特 別 損 失			633	2.8	99	0.5	534
1. 固 定 資 産 除 却 損			22		32		9
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損			100				100
3. た な 卸 資 産 処 分 損			345		46		298
4. リ ー ス 資 産 処 分 損			49				49
5. そ の 他 の 特 別 損 失			116		20		96
税 金 等 調 整 前 当期純利益 (損失)			15	0.1	3	0.0	18
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			414	1.8	40	0.2	373
法 人 税 等 調 整 額			502	2.2	38	0.2	463
当 期 純 利 益			72	0.3	1	0.0	71

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	期 別		当連結会計年度 (H16.11.1 ~ H17.10.31)		前連結会計年度 (H15.11.1 ~ H16.10.31)	
			金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高						
資 本 準 備 金 期 首 残 高			3,240	3,240	3,240	3,240
資 本 剰 余 金 期 末 残 高				3,240		3,240
(利益剰余金の部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高						
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			5,712	5,712	5,847	5,847
利 益 剰 余 金 増 加 高						
当 期 純 利 益			72	72	1	1
利 益 剰 余 金 減 少 高						
配 当			100	100	136	136
利 益 剰 余 金 期 末 残 高				5,684		5,712

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H16.11.1 ~ H17.10.31)	前連結会計年度 (H15.11.1 ~ H16.10.31)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 税金等調整前当期純利益(純損失)	15	3
2. 減価償却費	492	476
3. 貸倒引当金の増加額(減少額)	11	6
4. 賞与引当金の増加額(減少額)	1	
5. 退職給付引当金の増加額(減少額)	189	171
6. 関係会社投資評価引当金の増加額(減少額)	50	
7. 関係会社事業損失引当金の増加額(減少額)	25	
8. 受取利息及び受取配当金	1	5
9. 支払利息	21	32
10. デリバティブ評価損(益)	254	
11. 固定資産売却損(益)	2	
12. 固定資産除却損	22	32
13. 投資有価証券売却損(益)	81	0
14. 投資有価証券評価損	100	
15. 売上債権の減少額(増加額)	505	0
16. たな卸資産の減少額(増加額)	541	272
17. 仕入債務の増加額(減少額)	361	455
18. その他	187	76
小計	1,358	976
19. 利息及び配当金の受取額	1	5
20. 利息の支払額	21	32
21. 法人税等の支払額	39	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299	881
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 定期預金の預入による支出	265	65
2. 定期預金の払戻による収入	65	65
3. 有形固定資産の取得による支出	415	333
4. 有形固定資産の売却による収入	6	
5. 投資有価証券の取得による支出	3	13
6. 投資有価証券の売却による収入	241	0
7. 子会社株式の取得による支出	0	0
8. その他	14	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	385	320
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 短期借入金の純増加額(減少額)	220	864
2. 自己株式の取得による支出	74	72
3. 配当金の支払額	100	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	1,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	16
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	938	529
現金及び現金同等物の期首残高	3,313	3,842
現金及び現金同等物の期末残高	4,251	3,313

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数及び連結子会社名
2社 NIKKO CERAMICS, INC.
ニッコー販売株式会社
 - (2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名
1社 NIKKO (ASIA) Co., Ltd.
上記の会社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の範囲に関する事項
持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由
非連結子会社 1社 NIKKO (ASIA) Co., Ltd.
関連会社 4社 ニッコー・サービス(株)、ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.、(株)山前製陶所
N&I ASIA PTE LTD.
上記の5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社 NIKKO CERAMICS, INC. 及びニッコー販売(株)の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
(有価証券)
その他有価証券
時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

(デリバティブ取引)
時価法により評価しております。

(たな卸資産)
連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法により評価しております。
海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
連結財務諸表提出会社では有形固定資産のうち建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用し、無形固定資産については定額法を採用しております。
国内連結子会社では、有形固定資産については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)、無形固定資産については定額法を採用しております。
海外連結子会社では、有形固定資産については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(関係会社投資評価引当金)

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(賞与引当金)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。

海外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

連結財務諸表提出会社では、役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(関係会社事業損失引当金)

連結財務諸表提出会社では、債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の会計処理基準

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.	有形固定資産の減価償却累計額	10,664 百万円	10,426 百万円
2.	担保に供されている資産		
	有形固定資産	229 百万円	239 百万円
3.	受取手形割引残高	110 百万円	130 百万円
4.	手形信託譲渡高	786 百万円	1,000 百万円
5.	保証債務	67 百万円	36 百万円
6.	非連結子会社及び関連会社に対するもの		
	投資有価証券(株式)	199 百万円	199 百万円
7.	期末満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、前連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。なお、支払手形については該当はありません。		
	受取手形	(当連結会計年度) 百万円	(前連結会計年度) 112 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に計上されている科目の金額との関係		
	現金及び預金勘定	4,516 百万円	3,378 百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	265 百万円	65 百万円
	現金及び現金同等物	4,251 百万円	3,313 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	住 設 環 境 機 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	陶 磁 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,610	5,090	6,218	22,918		22,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,610	5,090	6,218	22,918		22,918
営 業 費 用	10,726	5,146	6,250	22,123	579	22,703
営 業 利 益	883	55	32	795	(579)	215
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資 産	4,781	3,822	5,662	14,265	6,567	20,833
減 価 償 却 費	104	256	94	456	6	462
資 本 的 支 出	45	175	70	291	13	305

前連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	住 設 環 境 機 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	陶 磁 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,314	5,274	5,755	22,344		22,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,314	5,274	5,755	22,344		22,344
営 業 費 用	10,558	5,157	5,969	21,685	581	22,266
営 業 利 益	756	116	213	659	(581)	78
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資 産	5,008	4,332	5,958	15,298	5,192	20,490
減 価 償 却 費	118	252	94	465	5	471
資 本 的 支 出	56	227	86	370	5	376

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住 設 環 境 機 器 事 業	人造大理石浴槽、戸建住宅用システムバスルーム、三次処理槽、 小規模合併処理浄化槽、水処理プラント、水処理施設の維持管理、 その他合成樹脂製品、インテリアタイル、タイルパネル
電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレースド基板、ハイブリッドIC、 低温焼結多層基板、誘電体セラミックス、小型風力発電システム
陶 磁 器 事 業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、 還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、連結財務諸表提出会社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用であります。

（前連結会計年度） 581 百万円 （当連結会計年度） 579 百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び連結財務諸表提出会社の管理部門及び試験研究部門に係わる資産であります。

（前連結会計年度） 5,192 百万円 （当連結会計年度） 6,567 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも 90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意）に基づいて記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも 90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意）に基づいて記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	1,480	1,038	156	2,676
連 結 売 上 高				22,918
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	6.5 %	4.5 %	0.7 %	11.7 %

前連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	1,249	1,323	136	2,709
連 結 売 上 高				22,344
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	5.6 %	5.9 %	0.6 %	12.1 %

（注）1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州 アメリカ、カナダ

ア ジ ア シンガポール、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券 関 係

当連結会計年度（平成 17 年 10 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 10 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

科 目	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
（1）株式	515	716	201
（2）債券			
（3）その他			
小 計	515	716	201
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
（1）株式	65	63	1
（2）債券			
（3）その他			
小 計	65	63	1
合 計	580	780	199

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
241	81	0

3. 時価のない主な有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	312
非上場内国債券	2
合 計	314

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位 百万円：未満切捨）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（1）債券				
社債	2			
（2）その他				
合 計	2			

前連結会計年度（平成 16 年 10 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 10 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

科 目	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
（1）株式	19	20	0
（2）債券			
（3）その他			
小 計	19	20	0
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
（1）株式	817	722	95
（2）債券			
（3）その他			
小 計	817	722	95
合 計	837	742	94

2. 当会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
0		0

3. 時価のない主な有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	312
非上場内国債券	6
合 計	318

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位 百万円：未満切捨）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
（1）債券				
社債	4	2		
（2）その他				
合 計	4	2		

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示するため、記載を省略しております。

関連当事者取引

当連結会計年度（平成 17 年 10 月 31 日現在）

親会社及び法人主要株主等

（単位 百万円：未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合
その他の関係会社	三谷産業(株)	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学品・建設資材等の販売	(被所有) 直接 14.60% [16.19%]
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 5名	当社製品の販売及び原材料の仕入	製品の売上	584	売掛金	75
		原材料の仕入	712	買掛金	318

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

製品の売上、原材料の仕入 一般の取引先と同様であります。

2. 議決権等の被所有割合は上記のほか、3.36%を退職給付信託として拠出してあります。また、[]内は緊密な者の所有割合で外数であります。

3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

役員及び個人主要株主等

（単位 百万円：未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)三谷サービス・エンジン	石川県金沢市	160	ガソリン・スタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	該当なし
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 1名	当社製品の販売及び燃料等の仕入	製品の売上	3	売掛金	
		燃料等の仕入	7	買掛金	0
				支払手形	2

(注) 1. 当社の役員三谷充氏及びその緊密な者が議決権の 74.01%を保有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引先と同様であります。

3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

前連結会計年度（平成 16 年 10 月 31 日現在）

親会社及び法人主要株主等

（単位 百万円：未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合
その他の関係会社	三谷産業(株)	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学品・建設資材等の販売	(被所有) 直接 14.45% [16.09%]
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 5名	当社製品の販売及び原材料の仕入	製品の売上	699	売掛金	84
		原材料の仕入	707	買掛金	207
				支払手形	117

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

製品の売上、原材料の仕入 一般の取引先と同様であります。

2. 議決権等の被所有割合は上記のほか、3.33%を退職給付信託として拠出してあります。また、[]内は緊密な者の所有割合で外数であります。

3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

役員及び個人主要株主等

（単位 百万円：未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)三谷サービス・エンジン	石川県金沢市	160	ガソリン・スタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	該当なし
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 1名	燃料等の仕入	燃料等の仕入	5	買掛金	0
				支払手形	2

(注) 1. 当社の役員三谷充氏及びその緊密な者が議決権の 74.01%を保有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引先と同様であります。

3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (平17.10.31現在)	前連結会計年度 (平16.10.31現在)
イ. 退職給付債務	3,213	3,294
ロ. 年金資産	1,648	1,411
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,564	1,883
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	683	752
ホ. 未認識数理計算上の差異	291	730
ヘ. 未認識過去勤務債務		
ト. 連結貸借対照表計上額純額	589	399
(ハ+ニ+ホ+ヘ)		
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	589	399

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (平16.11.1~ 平17.10.31)	前連結会計年度 (平15.11.1~ 平16.10.31)
イ. 勤務費用	186	178
ロ. 利息費用	63	70
ハ. 期待運用収益	27	26
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	64	64
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	62	44
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		
ト. その他	13	14
チ. 退職給付費用	363	346
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)		

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平16.11.1~ 平17.10.31)	(平15.11.1~ 平16.10.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	13年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

税効果会計関係

当連結会計年度 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日																																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>投資会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,890</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,041</p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該記載は行っておりません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	168	貸倒引当金損金算入限度超過額	37	たな卸資産有税評価減	326	たな卸資産処分損	186	退職給付引当金損金算入限度超過額	238	役員退職慰労引当金	22	未払事業税	42	投資会員権評価損損金不算入額	21	たな卸資産未実現利益	225	繰越欠損金	523	その他	98	小計	1,890	評価性引当額	761	繰延税金資産合計	1,129	その他有価証券評価差額金	80	固定資産圧縮積立金	7	繰延税金負債合計	88	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>投資会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,430</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 657</p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1,070.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">467.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">52.0</td></tr> <tr><td>税効果を認識していない子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">3,339.8</td></tr> <tr><td>税効果対象外の未実現利益増減額</td><td style="text-align: right;">1,374.3</td></tr> <tr><td>税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異</td><td style="text-align: right;">1,678.0</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損相殺消去</td><td style="text-align: right;">7,938.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.4%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	168	貸倒引当金損金算入限度超過額	32	たな卸資産有税評価減	258	たな卸資産処分損	40	退職給付引当金損金算入限度超過額	160	役員退職慰労引当金	20	関係会社事業損失引当金	21	投資会員権評価損損金不算入額	19	その他有価証券評価差額金	38	繰越欠損金	610	その他	60	小計	1,430	評価性引当額	765	繰延税金資産合計	665	固定資産圧縮積立金	8	繰延税金負債合計	8	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	1,070.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	467.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.0	税効果を認識していない子会社欠損金	3,339.8	税効果対象外の未実現利益増減額	1,374.3	税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	1,678.0	関係会社株式評価損相殺消去	7,938.7	その他	80.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4%
賞与引当金損金算入限度超過額	168																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	37																																																																																								
たな卸資産有税評価減	326																																																																																								
たな卸資産処分損	186																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	238																																																																																								
役員退職慰労引当金	22																																																																																								
未払事業税	42																																																																																								
投資会員権評価損損金不算入額	21																																																																																								
たな卸資産未実現利益	225																																																																																								
繰越欠損金	523																																																																																								
その他	98																																																																																								
小計	1,890																																																																																								
評価性引当額	761																																																																																								
繰延税金資産合計	1,129																																																																																								
その他有価証券評価差額金	80																																																																																								
固定資産圧縮積立金	7																																																																																								
繰延税金負債合計	88																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	168																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	32																																																																																								
たな卸資産有税評価減	258																																																																																								
たな卸資産処分損	40																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	160																																																																																								
役員退職慰労引当金	20																																																																																								
関係会社事業損失引当金	21																																																																																								
投資会員権評価損損金不算入額	19																																																																																								
その他有価証券評価差額金	38																																																																																								
繰越欠損金	610																																																																																								
その他	60																																																																																								
小計	1,430																																																																																								
評価性引当額	765																																																																																								
繰延税金資産合計	665																																																																																								
固定資産圧縮積立金	8																																																																																								
繰延税金負債合計	8																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割等	1,070.2																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	467.4																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.0																																																																																								
税効果を認識していない子会社欠損金	3,339.8																																																																																								
税効果対象外の未実現利益増減額	1,374.3																																																																																								
税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	1,678.0																																																																																								
関係会社株式評価損相殺消去	7,938.7																																																																																								
その他	80.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4%																																																																																								

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
	生産高	生産高
住設環境機器事業	8,093	8,142
電子セラミック事業	4,681	4,656
陶磁器事業	3,741	3,433
合 計	16,516	16,232

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)		前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
住設環境機器事業	977	506	1,186	544
電子セラミック事業	4,805	556	5,346	696
陶磁器事業				
合 計	5,782	1,062	6,532	1,241

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラントの完成工事に係るものであります。

3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)		前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)		増減額 (は減)	増減率 (は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比		
		%		%		%
住設環境機器事業	11,610	50.7	11,314	50.6	295	2.6
電子セラミック事業	5,090	22.2	5,274	23.6	183	3.5
陶磁器事業	6,218	27.1	5,755	25.8	462	8.0
合 計	22,918	100.0	22,344	100.0	574	2.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 事業のセグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)		前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)		増減額 (は減)	増減率 (は減)
	売上高	部門売上比	売上高	部門売上比		
		%		%		%
電子セラミック事業	594	11.7	865	16.4	271	31.4
陶磁器事業	2,082	33.5	1,843	32.0	238	12.9
合 計	2,676	11.7	2,709	12.1	33	1.2